



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月28日

上場会社名 日野自動車株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 7205 URL <https://www.hino.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小木 曾 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 渉外・広報領域長(兼渉外広報部長) (氏名) 橋本 博 TEL 042-586-5494
 四半期報告書提出予定日 2021年11月5日 配当支払開始予定日 2021年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	689,385		31,812		32,235		11,756	
2021年3月期第2四半期	666,279	29.6	11,671		12,819		9,624	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 11,506百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 431百万円 (97.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	20.48	
2021年3月期第2四半期	16.77	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,221,888	608,099	45.5
2021年3月期	1,231,495	604,872	45.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 556,428百万円 2021年3月期 554,245百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		5.00		7.00	12.00
2022年3月期		10.00			
2022年3月期(予想)				7.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,460,000		54,000		51,000		15,000		26.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	574,580,850 株	2021年3月期	574,580,850 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	553,353 株	2021年3月期	552,655 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	574,027,797 株	2021年3月期2Q	574,029,141 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(追加情報)	P. 8
(偶発債務)	P. 8
3. 補足情報	P. 9
(1) 連結生産実績	P. 9
(2) 連結売上実績	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の国内のトラック市場につきましては、緊急事態宣言が長期化して経済が停滞する中でも底堅く推移し、大型・中型トラックの総需要は40.6千台と前年同期に比べ0.7千台(△1.7%)の減少、小型トラックの総需要は41.2千台と前年同期に比べ1.5千台(3.8%)の増加となり、全体としては前年を若干上回りました。全トラック市場のシェアは、コロナ禍の中、感染防止策を徹底しグループ一丸となった販売活動を行った結果、上期としては過去最高の34.4%を達成、また、小型トラック市場のシェアも過去最高の30.1%となりました。なお、国内売上台数につきましては、大中型・小型トラック、バス総合計で29.2千台と前年同期に比べ0.4千台(1.4%)増加いたしました。

海外市場につきましては、アジア・中南米地域等での販売が引き続き堅調であったため、海外売上台数はトラック・バスの合計で44.7千台と前年同期に比べ16.2千台(56.7%)増加いたしました。

この結果、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は74.0千台と前年同期に比べ16.6千台(28.9%)増加いたしました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、主にSUVの台数が増加した結果、総売上台数は67.9千台と前年同期に比べ25.6千台(60.5%)増加いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,893億85百万円となりました。損益面では、売上高が増加したこと等により営業利益は318億12百万円と前年同期に比べ434億84百万円の増益(前年同期は116億71百万円の営業損失)、経常利益は322億35百万円と前年同期に比べ450億54百万円の増益(前年同期は128億19百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は117億56百万円と前年同期に比べ213億81百万円の増益(前年同期は96億24百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,301億77百万円減少しております。詳細については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ96億6百万円減少し、1兆2,218億88百万円となりました。これは、棚卸資産が236億80百万円増加した一方で、売掛債権が302億40百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ128億33百万円減少し、6,137億89百万円となりました。これは、有利子負債が211億79百万円減少したこと等によります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ32億26百万円増加し、6,080億99百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を117億56百万円計上し、剰余金の配当を40億19百万円実施したこと、及びその他有価証券評価差額金が22億78百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

トヨタ自動車株式会社からの受託生産車の台数変動ならびに当社製品のトラック・バスの国内・海外販売状況を踏まえ、通期の連結業績予想を次のとおり修正しております。

(通期の連結業績予想)

売上高	1兆4,600億円
営業利益	540億円
経常利益	510億円
親会社株主に帰属する当期純利益	150億円
国内トラック・バス販売台数	61.0千台
海外トラック・バス販売台数	97.0千台
トヨタ向け車両台数	149.0千台

※上記見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

2. 【四半期連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,188	49,958
受取手形及び売掛金	300,569	270,329
商品及び製品	132,816	137,538
仕掛品	33,810	43,194
原材料及び貯蔵品	34,036	43,611
その他	54,794	54,332
貸倒引当金	△3,584	△3,576
流動資産合計	608,632	595,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	172,976	173,967
機械装置及び運搬具(純額)	84,907	77,738
土地	128,068	127,254
その他(純額)	49,135	59,311
有形固定資産合計	435,087	438,271
無形固定資産	26,918	28,527
投資その他の資産		
投資有価証券	127,307	125,865
繰延税金資産	19,657	19,931
その他	16,898	17,070
貸倒引当金	△3,005	△3,167
投資その他の資産合計	160,857	159,700
固定資産合計	622,862	626,500
資産合計	1,231,495	1,221,888
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,329	225,787
短期借入金	159,099	139,067
1年内返済予定の長期借入金	6,243	7,296
未払法人税等	2,450	5,416
製品保証引当金	30,341	29,002
その他の引当金	7,590	7,128
その他	91,157	94,767
流動負債合計	526,210	508,465
固定負債		
長期借入金	14,201	12,000
繰延税金負債	1,602	2,461
再評価に係る繰延税金負債	2,765	2,765
退職給付に係る負債	54,627	54,144
その他の引当金	2,038	1,530
その他	25,176	32,421
固定負債合計	100,412	105,323
負債合計	626,622	613,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	65,775	65,775
利益剰余金	376,402	381,267
自己株式	△197	△198
株主資本合計	514,696	519,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,911	49,633
繰延ヘッジ損益	△175	△162
土地再評価差額金	2,325	2,325
為替換算調整勘定	△8,871	△9,896
退職給付に係る調整累計額	△5,640	△5,032
その他の包括利益累計額合計	39,548	36,867
非支配株主持分	50,627	51,671
純資産合計	604,872	608,099
負債純資産合計	1,231,495	1,221,888

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	666,279	689,385
売上原価	583,995	560,202
売上総利益	82,283	129,183
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	24,311	25,136
賞与引当金繰入額	3,380	3,741
退職給付費用	1,732	1,708
その他	64,531	66,783
販売費及び一般管理費合計	93,955	97,370
営業利益又は営業損失(△)	△11,671	31,812
営業外収益		
受取利息	552	539
受取配当金	1,292	1,357
為替差益	412	—
持分法による投資利益	—	650
雑収入	2,277	1,614
営業外収益合計	4,535	4,162
営業外費用		
支払利息	2,487	1,359
為替差損	—	1,234
持分法による投資損失	1,884	—
雑支出	1,310	1,146
営業外費用合計	5,683	3,740
経常利益又は経常損失(△)	△12,819	32,235
特別利益		
投資有価証券売却益	578	638
固定資産売却益	152	16
その他	36	29
特別利益合計	767	684
特別損失		
固定資産除売却損	803	107
北米案件関連費用	—	9,495
その他	80	316
特別損失合計	883	9,919
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,934	23,000
法人税、住民税及び事業税	△1,091	7,291
法人税等調整額	△1,648	1,045
法人税等合計	△2,739	8,337
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,195	14,663
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△570	2,906
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,624	11,756

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,195	14,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,410	△1,999
繰延ヘッジ損益	41	56
為替換算調整勘定	149	△1,894
退職給付に係る調整額	451	583
持分法適用会社に対する持分相当額	△426	97
その他の包括利益合計	10,627	△3,156
四半期包括利益	431	11,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,096	9,075
非支配株主に係る四半期包括利益	△665	2,430

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(会計方針の変更)**(収益認識に関する会計基準の適用)**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、有償受給取引において、従来は受給元への販売額に原材料等の受給額を含めた金額で収益を認識しておりましたが、原材料等の受給額を除いた金額で収益を認識することとしております。また売上リベート取引において、従来は顧客への支払が確定したリベート額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、顧客への支払が見込まれるリベート額を顧客への販売額から除いた金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は130,177百万円減少し、売上原価は120,955百万円減少し、販売費及び一般管理費は9,221百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,873百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が当連結会計年度中も依然として続くとして仮定しており、国内・海外市場とも回復は緩やかなものと見込んでおります。当該仮定のもと固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

2. 特別損失 (北米案件関連費用)

米国家定エンジン認証試験の過程における課題(以下、「認証課題」という)が生じたため、2020年12月23日の当社取締役会の決議に基づき、連結子会社である日野モータース マニュファクチャリング U.S.A. 株式会社のウェストバージニア工場及び日野モータース カナダ株式会社のウッドストック工場における車両生産を2021年9月末まで停止していました。

米国およびカナダにおける新たなモデルイヤーエンジンの搭載車両の発売を延期し、車両生産・供給を停止しておりましたが、2021年10月より、両国における工場の稼働を再開し、新たなモデルイヤーエンジンを搭載した車両の販売を開始しております。

ただし、当該認証課題に起因して、当社は、ディーラー、サプライヤー、顧客との合意に基づく補償損失9,495百万円を北米案件関連費用として特別損失に計上しております。

(偶発債務)

北米向けのエンジンに関し、米国家定エンジン認証試験の過程において課題が生じたため、2020年12月23日の当社取締役会の決議に基づき、連結子会社である日野モータース マニュファクチャリング U.S.A. 株式会社のウェストバージニア工場及び日野モータース カナダ株式会社のウッドストック工場における車両生産を2021年9月末まで停止していました。

2021年10月より、両国における工場の稼働を再開し、新たなモデルイヤーエンジンを搭載した車両の販売を開始しております。

当該課題案件に関連する影響の調査、及び関係各所とのコミュニケーションを継続して行っております。現時点では、その影響額を合理的に見積もることは困難であるため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

3. 補足情報

(1) 連結生産実績

区 分	前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	増減
トラック・バス	48,529台	76,289台	27,760台
トヨタ向け車両	42,258台	69,405台	27,147台

(2) 連結売上実績

区 分	前第2四半期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		増減		
	台数	金額	台数	金額	台数	金額	
	台	百万円	台	百万円	台	百万円	
ト ラ ッ ク ・ バ ス	国 内	28,842	232,143	29,240	218,545	398	—
	海 外	28,551	121,480	44,727	177,171	16,176	—
	海外生産用部品	—	535	—	411	—	—
ト ラ ッ ク ・ バ ス 計	57,393	354,160	73,967	396,129	16,574	—	
ト ヨ タ 向 け 車 両	42,315	104,416	67,932	44,696	25,617	—	
補 給 部 品	国 内	—	29,585	—	30,550	—	—
	海 外	—	25,585	—	29,357	—	—
	計	—	55,170	—	59,907	—	—
そ の 他	国 内	—	83,056	—	91,717	—	—
	海 外	—	13,708	—	19,804	—	—
	ト ヨ タ	—	55,765	—	77,131	—	—
そ の 他 計	—	152,530	—	188,652	—	—	
総 売 上 高	—	666,279	—	689,385	—	—	

(注1) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減は記載しておりません。